第3章 第４期計画について

第１節 計画策定に向けた流れ

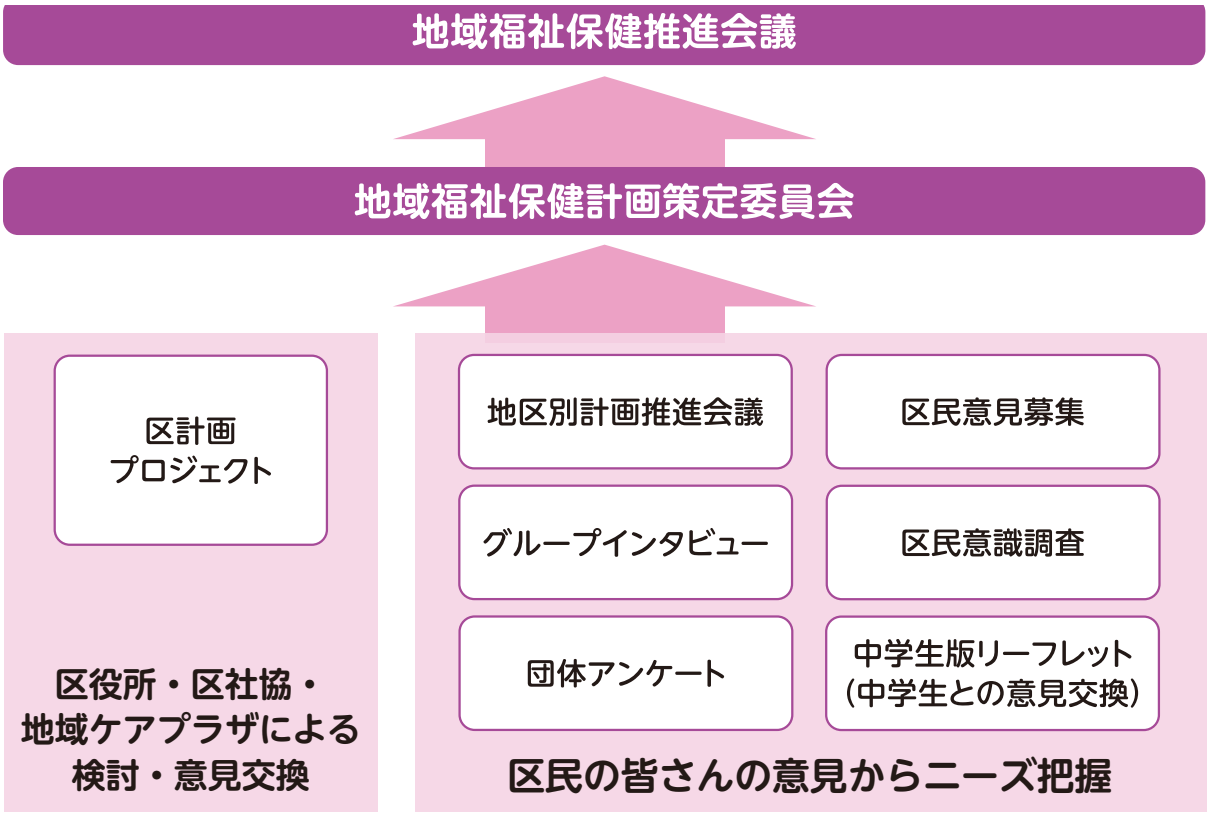
（１） 計画策定の流れ

第４期計画策定にあたり、第３期計画の取組の振り返りを行うとともに、区民の皆さんのニーズを反映していくため、「区民意識調査」、15の地区連合町内会エリアで実施した「地区別計画推進会議」、「地区社会福祉協議会」における意見交換や、民生委員児童委員・主任児童委員・子育て支援者等・PTA・障害関係団体への「アンケート」及び「グループインタビュー」を実施しました。また、区内の中学生と意見交換を実施しました。

振り返り・意見から見えてきた課題・ニーズを基に、区役所・区社協・地域ケアプラザによる区計画プロジェクトで検討し、区民や地域活動団体代表、学識経験者等で構成する**「地域福祉保健計画策定委員会」**にて、第３期計画の振り返りや第４期計画に向けた課題等の整理を行いました。区民への意見募集を実施するとともに、**「地域福祉保健計画策定委員会」**、青葉区における福祉保健事業の推進について幅広く協議する場である**「地域福祉保健推進会議」**において、計画案を検討・確認し、第４期計画を策定しました。

地区別計画については、地区ごとに地区別計画推進会議や地区社会福祉協議会が中心となり、第３期地区別計画の振り返りや、今後に向けた課題などについて、意見交換が行われました。「自分たちの地域がこうなるといいな」「そのためにはこんな活動があったらいいな」という地域の皆さんの思いを盛り込み、第４期地区別計画が策定されました。

計画策定の流れ



（２）振り返り・意見から見えてきた青葉区の共通テーマ

第3期計画（平成28年度～令和２年度）の振り返り

地区別計画推進会議※等
※地区連合、地区社協など地域の福祉保健活動に関わる団体や関係機関

- 顔見知りになることで、日頃の活動のお願いができたりいざという時に頼れる。
- 日頃から地域全体で災害時に備えた仕組みづくりをしておくことが必要。
- 担い手と受け手の垣根を取り、誰もが地域活動に参加していけると良い。
- 学校や親と一緒に、子どもがこれからも地域とつながる経験をつくっていけると良い。
- 地域活動の情報発信の工夫が必要。

PTA（小学校・中学校）

- 地域のつながりづくりに向けて、PTAでは子どもたちと住民が関われるイベントを企画することができる。
- 学校、地域、家庭がつながり、子どもたちが見守られながら育つことが大事。

中学生との意見交換

- 地域の行事に参加して、地域の人と関わりたい。
- 地域清掃などでいろいろな方と交流し、楽しく話す機会を増やすと良いと思う。
- 地域の活動の情報を分かりやすくして欲しい。

区計画プロジェクト

- 家族（世帯）全体で課題があり、複合的な支援が必要なことが多い。
- 健康意識が高いので、それを生かした健康づくりを進めていきたい。
- 年齢を問わず力のある人が多く、一歩踏み出せば活躍ができる。
- 多様性のある活動の場があると良い。
- 誰でも気軽に相談できる窓口や気軽に集まれる場が増えていくと良い。

民生委員・児童委員

- 地域に誰もが集える場が増えると良い。
- 地域で見守りの目を増やしていくには、助け合い活動、情報共有や交流の場、挨拶や声かけ等の取組が増えると良い。

地区社会福祉協議会

- 地域の中で住民同士、顔の見える関係がつくれるようにしていきたい。
- 住民の困りごとを把握し、助け合いを進めていきたい。

子育て支援者等

- 多世代が交流できるイベントが充実すると良い。
- 子育て世代が、地域の一員であるという意識を持てると良い。
- 子育て中の人も、社会とつながる方法があると良い。

策定委員会

- 若い方のボランティア育成や元気なシニア世代をどう引き込むかを考えていく必要がある。
- 支援を受ける人も貢献できる機会があると良い。
- 一人ではなくチームで支援していくことが必要。
- 妊娠期から18歳までの子どもをみていく仕組みがあると良い。
- 民間事業者も交えての地域づくりが進んでいる。さらに事業者やNPO、学校と幅広く連携する仕組みをどうするかが課題。
- 情報が「届けたいターゲット」に届かないのが問題。届くような仕組みが必要。

障害関係団体

- 障害がある人は、地域や社会とのつながりが薄い傾向にある。
- 5年後には、障害に対する理解が広まると良い。住民と交流し、障害について多くの人に知ってもらう機会が必要。
- 回覧板等で相談窓口（区役所等）を積極的に周知してほしい。

主任児童委員

- 地域の子どもも参加できる場が増えると良い。
- 地域のつながりづくりのためには、一人ひとりがあいさつや声かけを積極的にできると良い。

分野にまたがるキーワードが見えてきたことで、分野を越えた課題解決につなげるため、共通のテーマを「計画の柱」として掲げます。

柱①
相互理解・支え合い

柱②
生き活き・すこやか

柱③
場・機会・情報の充実

第２節　計画の考え方

（１）計画の構成

第３期計画の振り返りを踏まえ、第４期計画（令和３年度～７年度）についても**「理念・目標」**は地域福祉保健計画のめざすべき基本姿勢であることから、今後も継承していきます。

第３期計画での「視点１～６」については整理を行い、前頁の「振り返り・意見から見えてきた青葉区の共通テーマ」をふまえて、第４期計画では取組の推進に必要な**「３つの柱」**として掲げています。

青葉区地域福祉保健計画は、区域全体に関わる取組内容である**「区計画」**と、地域それぞれの特性に合わせた**「地区別計画」**から構成されています。

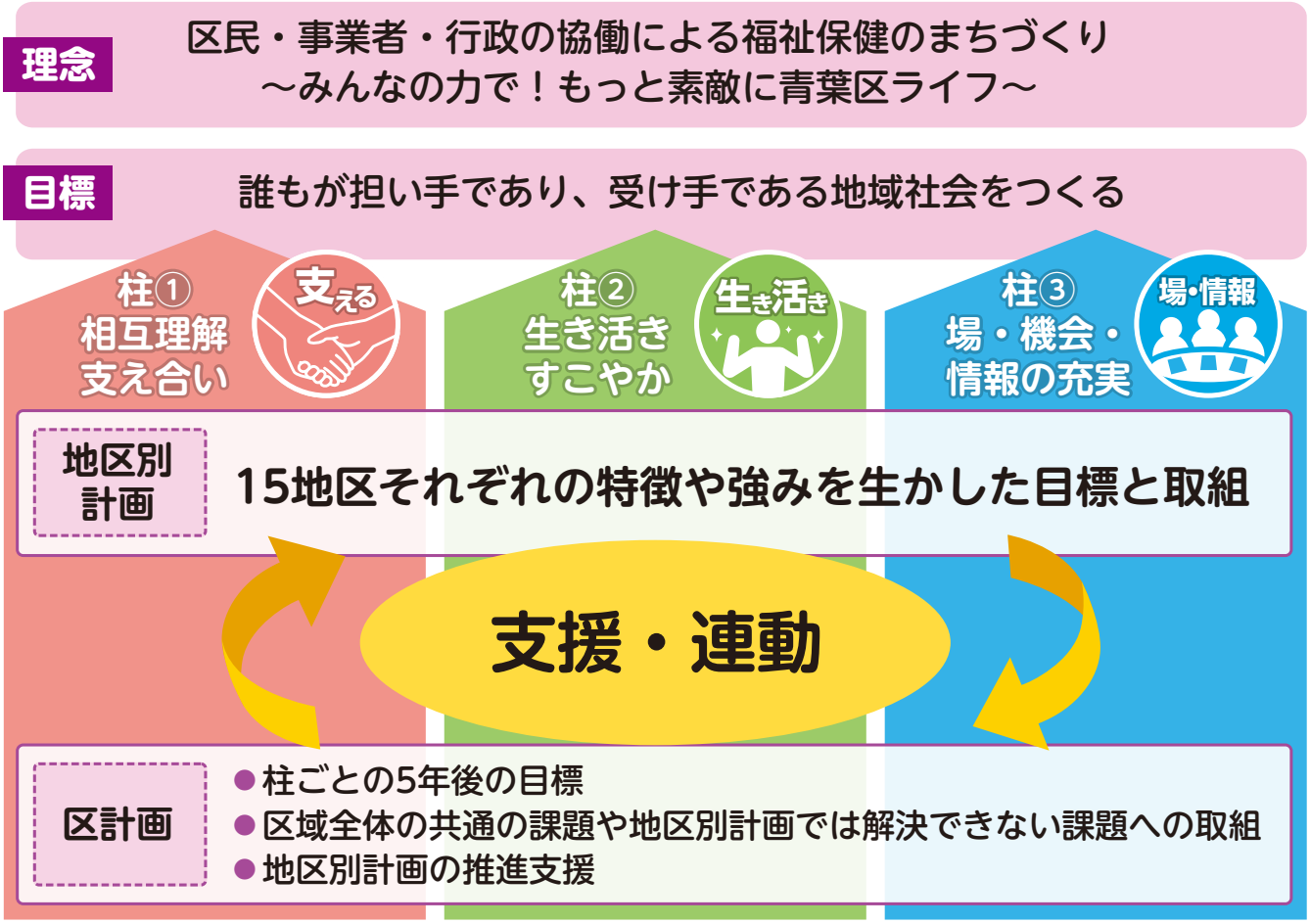
区計画

区域全体でのさまざまな課題やニーズに応じた取組と、地区別計画の推進支援を合わせて進めます。区域全体に関わる取組については**「３つの柱」**ごとに、**「５年後にめざしたい青葉区の姿」**として位置づけています。また、地域住民、区役所、区社協、地域ケアプラザの取組内容をまとめています。

地区別計画

青葉区の多様な地域性を踏まえ、地域の特性や強みを生かし、地域課題にきめ細やかに対応していくため、15の地区連合町内会のエリアごとに地区別計画を策定し、地区それぞれの特徴や課題に応じた目標と取組をまとめています。また、「自分たちの地域がこうなるといいな」というまちの姿を**「５年後にめざしたいまちの姿」**として位置づけています。

第４期青葉区地域福祉保健計画「青葉かがやく生き生きプラン」【計画構成】



第３節 区計画

（１）計画の推進体制

地域福祉保健推進会議

青葉区における福祉・保健・医療等の連携強化を図り、福祉保健サービスを充実させ円滑に実施することを目的に、区内の福祉・保健・医療等の各分野の代表者で構成される会議です。青葉区の福祉保健事業の推進について幅広く協議するとともに、地域福祉保健計画の推進・評価に関して意見交換を行っています。

地域福祉保健計画推進部会

計画の進捗管理及び振り返りの具体的な協議・検討の場として設置します。地域福祉保健計画推進部会は、実際に計画推進に携わっている各種団体・委嘱委員等の代表者で構成し、各地区別計画推進会議で進めている取組や課題となる事項等を共有するとともに、区域全体の取組や課題を検討します。また、計画推進の進捗状況について協議し、その内容を地域福祉保健推進会議へ報告します。

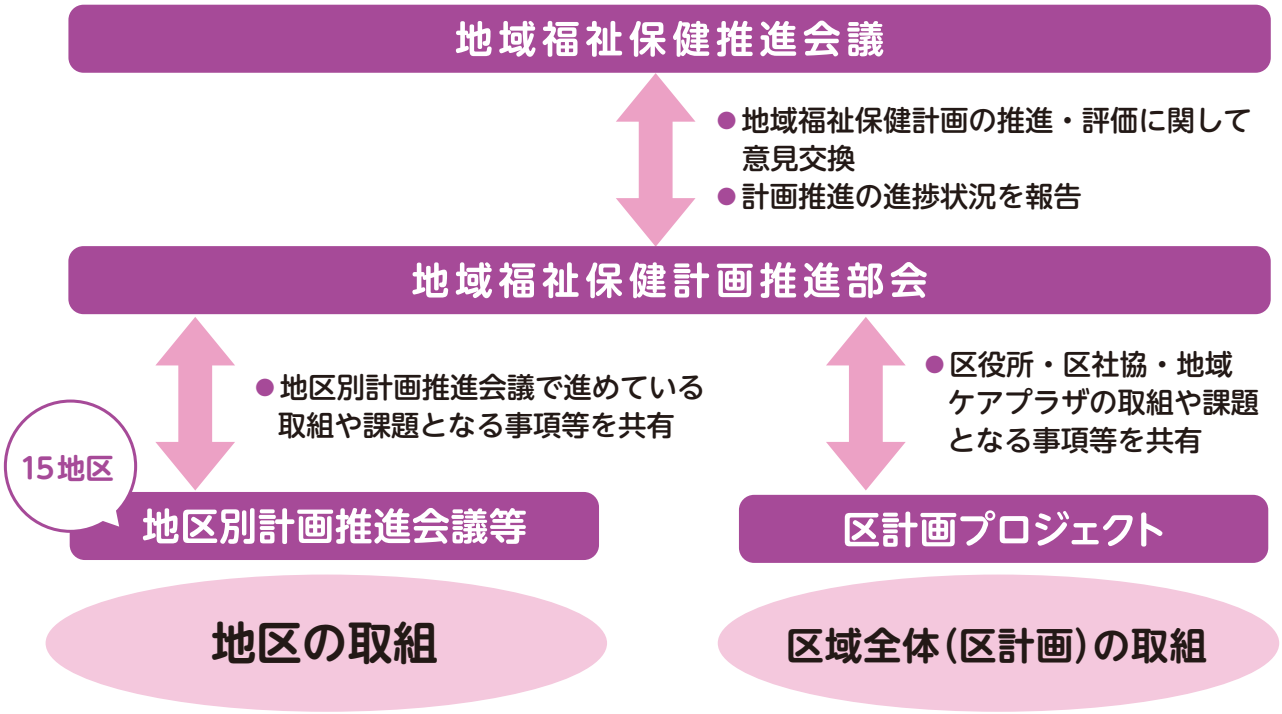
（２）地域住民・区役所・区社会福祉協議会・地域ケアプラザによる計画の推進

青葉区地域福祉保健計画は、その“理念”である**「区民・事業者・行政の協働による福祉保健のまちづくり」**のとおり、地域住民と区役所・区社協・地域ケアプラザが、それぞれの強みを生かしながら、協働して取り組む計画です。

計画の取組内容は、地域の皆さん一人ひとりが取り組めること、身近な地域での支えあいの中で取り組めること、そして事業者や公的機関（区役所・区社協・地域ケアプラザ等）が行う福祉保健サービスや公的支援であり、それらが適切に組み合わさることで、より大きな効果を生み出します。

それぞれの取組を進める人や団体等が青葉区地域福祉保健計画の主役であり、一人ひとりが主体的に取り組むことが、**「お互いの顔が見え、支えあい安心して暮らせるまち」**の実現につながると考えます。

区計画の推進体制イメージ



柱1 相互理解・支え合い

5年後にめざしたい青葉区の姿

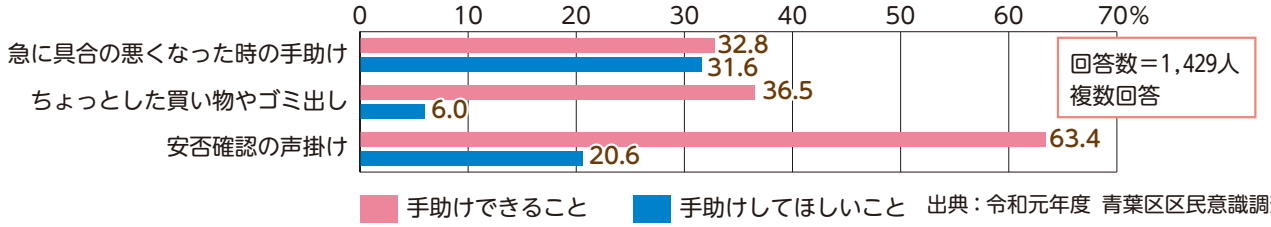
- 隣近所で声を掛け合い、お互いに支え合えている
- 障害や認知症など、暮らしにくさを感じている人への理解が深まり、暮らしやすくなっている
- 安心して子育てができ、子どもも暮らしやすくなっている
- 日頃の防災・減災の取組などを通して、災害時でも助け合えている

背景1 住民同士の支え合い

区民意識調査では、例えば「急に具合が悪くなった時」に、「手助けしてほしい」と回答した人と「手助けできる」と回答した人の割合がほぼ同じという結果になりました。また、「ちょっとした買い物やゴミ出し」や「安否確認の声掛け」など、「手助けしてほしい」と回答した人より「手助けできる」と回答した人の方が全体的に多いことがわかりました。

地域でも、自分から助けを求めることが苦手な人が多いという声があります。助けを求める人と手を差し伸べる人がうまくつながる仕組みをつくり、地域の中で支え合う関係をつくっていくことが求められています。いざという時に備えて、日頃からつながりを持つことが大切です。

● 少し困った時に手助けできること、ご近所から手助けてしてほしいこと（抜粋）



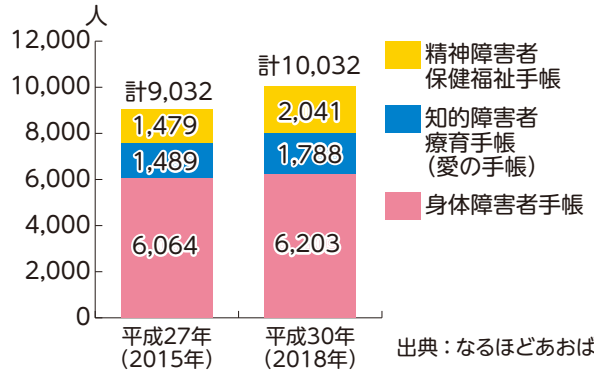
出典：令和元年度 青葉区区民意識調査

背景2 障害の理解

青葉区における障害者手帳の所持者は年々増えています。また、区民が感じる地域の課題は「高齢者や障害者の外出困難、高齢化・重度化、就労支援」、「障害者に対する理解不足」、「発達障害児・者への支援不足」などが増えてきています。障害のある方々からは、障害のある人が暮らしやすい環境整備やサービスの充実を望む意見だけでなく、障害についてもっと多くの人に知ってもらいたいという声も多く挙がっています。

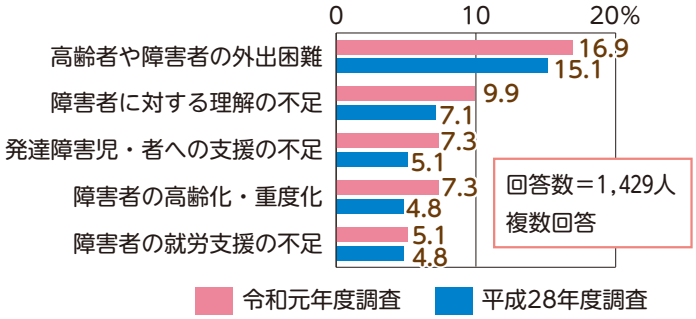
青葉区においても障害に対する地域や社会の理解が一層進むように、障害の有無に関係なく、住民同士が交流できる取組や障害の普及啓発が求められています。

● 青葉区の障害者手帳所持者の推移



出典：なるほどあおば2019

● 居住地域における課題や問題（抜粋）



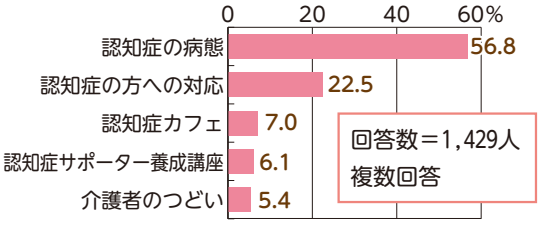
出典：令和元年度 青葉区区民意識調査

背景３　認知症の理解

区民意識調査では、「認知症の病態」について知っていると回答した人の割合は過半数を超えているにもかかわらず、「認知症の方への対応」まで知っている人は２割程度にとどまっています。また、認知症の取組（認知症カフェ、認知症サポーター養成講座、介護者のつどい等）について知っている人は１割に満たないことがわかりました。

「認知症」という言葉は、社会に広く浸透してきましたが、病状を知るだけでなく、認知症の人やその家族の気持ちも理解し、認知症になっても安心して暮らせるための地域づくりが求められています。

●認知症・介護者支援で理解していること（抜粋）



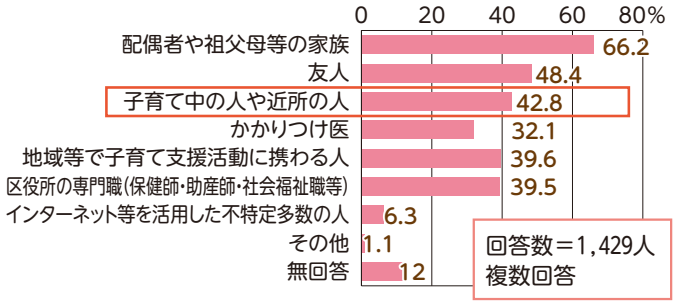
出典：令和元年度　青葉区区民意識調査

背景４　子育ての悩みの相談先

区民意識調査では、約４割が「子育てに悩んでいる時に、子育て中の人や近所の人に相談できるとよいと思う」と回答しています。その一方で、地域子育て支援拠点が実施した調査では「子育てに悩んだとき誰に相談していますか」という質問に対して「子育て中の人や近所の人」と回答した人の割合は概ね３割程度となっています。

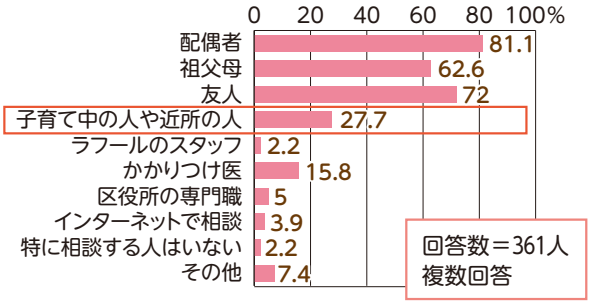
核家族化や少子化が進むなか、子育てをしている人が身近な地域で気軽に相談できる地域づくり、つながりづくりがこれからも必要と考えられます。

●子育てに悩んでいる人が誰に相談できるとよいか



出典：令和元年度　青葉区区民意識調査

●子育てに悩んだとき誰に相談していますか



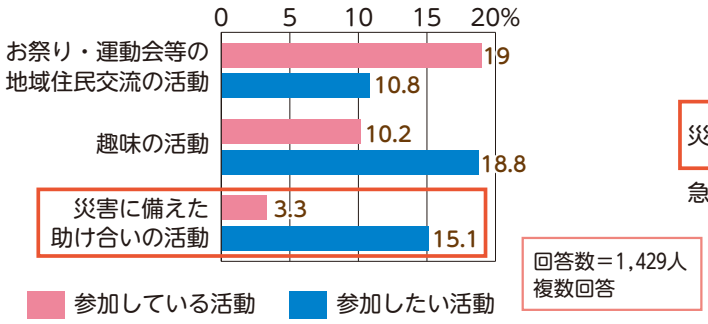
出典：青葉区地域子育て支援拠点ラフールに関するアンケート

背景５　災害時こそ地域の力

区民意識調査では、「参加している活動」として、「災害に備えた助け合いの活動」と回答した人の割合が３％であるのに対し、「参加したい活動」として同回答をしている人は15％という結果が出ています。また、区民が手助けしてほしいこととして「災害時の避難の手助け」との回答が第２位（約３割）となっています。近年大規模な台風や風水害などが多く発生していることも相まって、災害について区民の関心が高まっていることが伺えます。

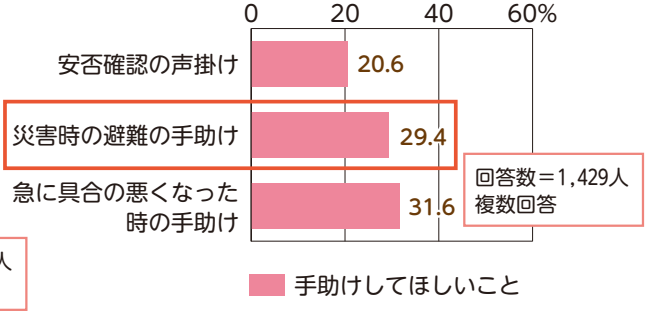
日頃から防災訓練等を通して、地域での顔が見える関係をつくり、いざというときにも助け合える備えをすることが重要です。

●あなたが参加している地域活動・参加したい地域活動（抜粋）



出典：令和元年度　青葉区区民意識調査

●少し困ったことがあった時、近所から手助けしてもらいたいこと（抜粋）



出典：令和元年度　青葉区区民意識調査

取組 地域の皆さんが取り組んでいけるとよいこと

①地域主体で子どもや高齢者の見守りを広げよう。
②一人ひとりの困り事を地域で一緒に考えよう。
③多様性を理解し合える地域にしよう。
④ちょっとしたことでも、悩んだ時は抱え込まずに相談しよう。
⑤防災訓練等を通じて、防災意識を高めよう。

取組 区役所・区社協・地域ケアプラザが取り組んでいくこと

①子どもから高齢者まであらゆる世代への見守りの輪を広げるための普及啓発や仕組みづくりを進めます。
例）青葉ふれあい見守り事業、ひとり暮らし等高齢者「地域で見守り」推進事業

②身近な地域における高齢者・障害者の権利擁護を推進します。
例）成年後見等の普及啓発と利用支援、青葉区あんしんセンター

③認知症への理解を深め、本人の意思が尊重されるよう地域で支える取組を推進します。
例）認知症サポーター養成講座、認知症高齢者安心ネットワーク

④地域での様々な障害への理解を深めます。
例）発達障害に関する講座や支援者向け研修、障害者週間キャンペーン

⑤子どもの頃から福祉を身近に捉えられるような教育・機会を増やします。
例）福祉教育（小中学生のボランティア体験・育成）

⑥生活困窮に陥る前に支援機関の情報を提供できるよう、専門機関同士が連携・情報共有を行う仕組みづくりをします。
例）「お悩みあれこれガイド」の活用、食糧支援

⑦複合的な課題を抱えた個人・世帯への、多機関による包括的な支援を充実します。
例）いわゆる「ごみ屋敷」対策、ユースプラザ出張相談

⑧児童虐待の予防及び早期対応のため、地域の理解をより深め、子どもや保護者を地域で見守る虐待防止の取組を進めます。
例）児童虐待防止啓発、児童虐待防止連絡会

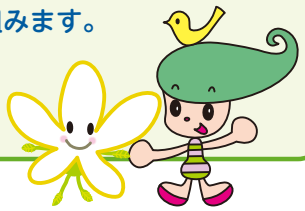
⑨青少年が地域に見守られながら健やかに成長できるよう、地域と連携した取組を推進します。
例）地域子育て支援拠点、青少年の居場所づくり、寄り添い型学習支援事業、こども食堂の支援

⑩妊娠・出産・育児・青少年期にわたる切れ目のない包括的な支援を充実します。
例）子育て世代包括支援センター、産後うつ対策

⑪防災や災害対策について広報し、区民一人ひとりの防災意識を高める「自助」「共助」の取組を啓発します。
例）防災・減災に関する啓発イベント、防災マップやハザードマップの周知

⑫災害時に手助けが必要な人（災害時要援護者）の情報共有や避難支援の仕組みづくりを地域とともに進め、あわせて災害時要援護者等への啓発も行います。
例）あおば災害ネットの登録推進、福祉避難所等の訓練

⑬医療関係団体・医療機関と連携し、災害時の医療体制の整備と普及啓発に取り組みます。
例）地域定点診療拠点の整備・開設訓練、災害医療検討委員会



取組紹介 青葉区見守り事業

地域で活動する方々と連携した、身近な地域の中での見守り活動を推進しています。

ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業

民生委員、地域包括支援センター及び区役所が、支援を要するひとり暮らし高齢者を把握することで、日常の相談支援や地域の見守り活動につなげていきます。

【対 象 者】75歳以上の単身世帯
【活動内容】訪問を希望する対象者を民生委員が訪問し、状況把握を行います。

日常的な見守りにつなげる

災害時の支援体制につなげる

青葉ふれあい見守り事業

地域で活動する民生委員を中心に、友愛活動員や保健活動推進員などと連携した体制で見守り活動を推進します。

【対 象 者】概ね70歳以上のひとり暮らし高齢者等で日常的な見守りを希望する方
【活動内容】月1回程度の定期的な訪問、見守り

日常的な見守りにつなげる

災害時の支援体制につなげる

あおば災害ネット（災害時要援護者支援事業）

一人では避難が困難な要援護者を地域で支え合えるよう、あらかじめ要援護者の情報を地域が共有し、日頃から関係をつくるための仕組みです。

【対 象 者】災害発生時に一人では避難が困難な方
【活動内容】災害発生時に備えた地域での情報共有

取組紹介 青葉区地域子育て支援拠点　ラフール（青葉台）、ラフールサテライト（市ケ尾）

妊娠期から未就学児とその家族、また子育て支援にかかわる人を対象にした区の子育て支援の総合的拠点で、サテライトと合わせて区内２か所に開設しています。

親子での交流やスタッフと気軽にお話できる「ひろば」、相談専任スタッフ「横浜子育てパートナー」による子育て相談、情報提供、ネットワークづくり、人材育成、地域での預かりあい「横浜子育てサポートシステム」などを行っています。

また「妊娠期の子育て体験」、「ふたごみつごタイム」など様々な対象層への事業や、地域に出向いて行う「出張ラフール」など、各種ニーズに応じた子育て支援を行っています。

いろいろな子育て応援

親子で過ごせるひろば

取組紹介 地域向け防災講座

風水害対策の強化として、洪水浸水想定区域等の方を対象に、居住地域の気象の特徴や災害への備えを学び、自助意識の向上を図るため、気象予報士及び青葉区役所防災担当による地域向け防災講座を開催しています。地域からのご要望があれば防災出前講座も実施しています。

「自らの命は自ら守る」という意識を持ち災害に備えることを推進しています。

地域向け防災講座

※二次元コードを読み込むと各事業のホームページにアクセスできます。

柱2 生き活き・すこやか

5年後にめざしたい青葉区の姿

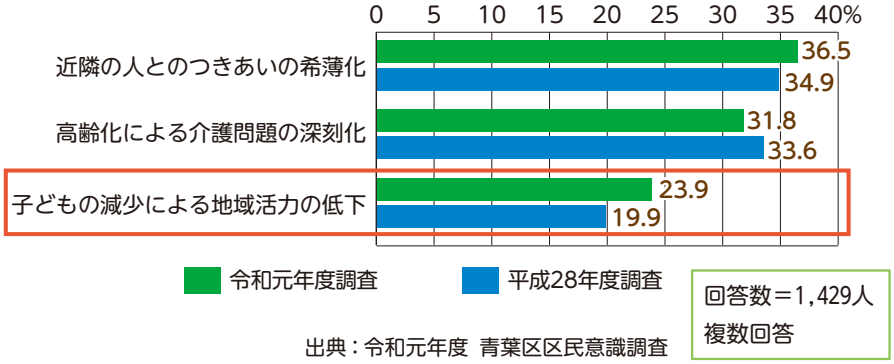
- 誰もが地域の中で自分らしく活躍している
- 身近なところで健康づくりの機会が増え、楽しみながら活動が続けられている
- 子どもから青少年、子育て世代が地域とつながっている
- 地域の活動を支える人が増え、次の世代に受け継がれている

背景1 地域をつくる若い世代

区民意識調査では「子どもの減少による地域活力の低下」を地域課題と感じている人の割合が増加している一方、中学生からは「中学生は地域の人と様々な活動ができる」という意見が出ています。

地域の行事やお祭り等、中学生など若い世代が地域活動に参加するきっかけがあることで、地域とつながり、次世代の担い手となることが期待されます。

● 居住地域における課題や問題（抜粋）



出典：令和元年度 青葉区区民意識調査

中学生ができること

「地域のイベントに参加し、できることは協力する」

「もっと自分たちの住んでいる地域について知る」

「近所の人ともあいさつをして、お互いのことが分かるようにしておく」

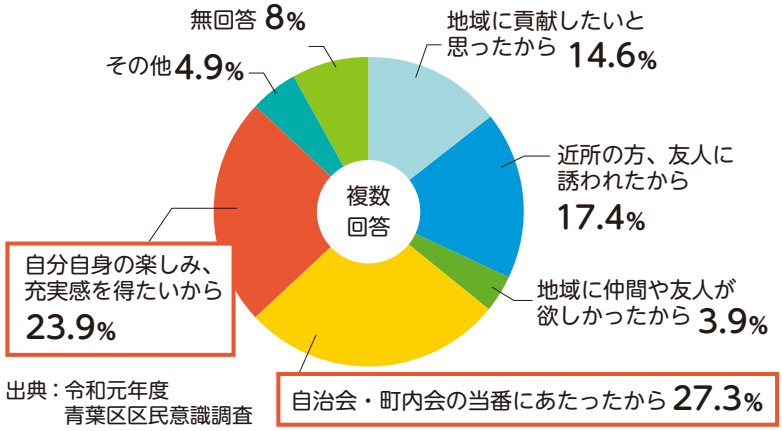
※地域福祉保健計画 中学生との意見交換会より

背景2 地域を支える人材

区民意識調査では、地域活動に参加するきっかけとして「自治会・町内会の当番にあたったから」が27%と最も多く、「自分自身の楽しみ、充実感を得たいから」が23%と続きます。

例えば“まわってきた当番”をきっかけとして自治会町内会活動に参加、さらに様々な活動に触れる中で、地域の様子を深く知り、本人の興味・関心に変わっていくこととなれば、より一層の参加を得られると考えられます。

● 地域活動に参加したきっかけ



出典：令和元年度 青葉区区民意識調査

地区社協における人材発掘の事例

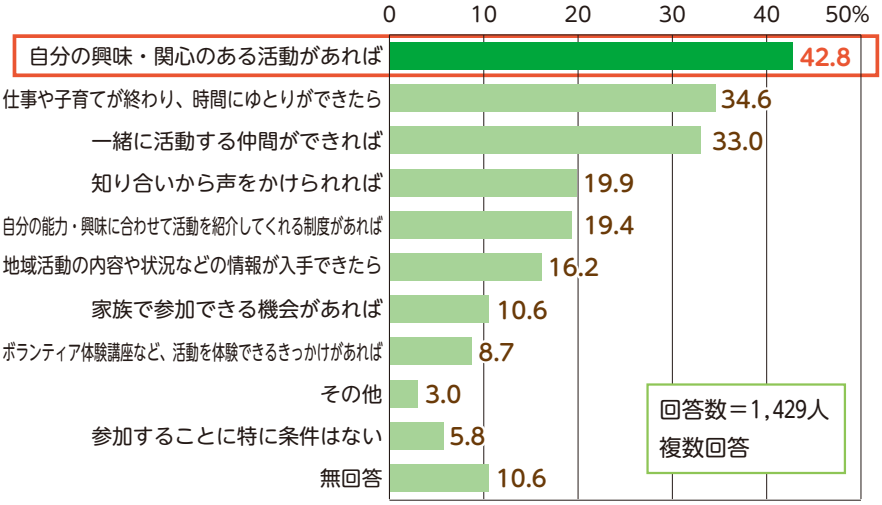
自治会等で新たに役員になった方などに、引き続き地域で活躍していただくために…

- 自治会役員の任期を終えた後に、地区社協会長などから直接お願いした。
- 若い世代も参加しやすいよう、本人の都合に合わせて打ち合わせを実施した。
- 無理のない範囲で参加できるようにした。

背景３　地域活動への参加と継続

区民意識調査では、４割を超える区民が「自分の興味・関心のある活動があれば」地域活動に参加または継続すると回答しています。また高齢者がラジオ体操の声かけ役を担ったり、障害当事者が福祉教育の講義を行ったりするなど、様々な区民が年齢や障害に関わらず活動しています。きっかけや条件が整えば活動に参加し継続する区民が多いと考えられます。

● 地域等での活動に参加できる条件



出典：令和元年度 青葉区区民意識調査

● 視覚に障害のある方が体験を伝える福祉教育

背景４　つながりづくりは健康づくり

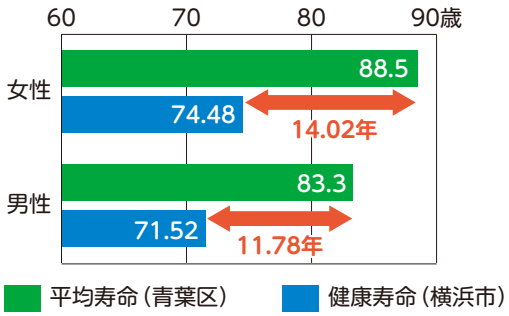
青葉区民の平均寿命は、平成27年には男性は83.3歳で国内１位、女性は88.5歳で国内９位と全国的に見ても長くなっています。

一方で、横浜市の「健康寿命※」は男性71.52歳、女性74.48歳で、平均寿命と健康寿命には開きがあります。いつまでも健康で一人ひとりが自立した生活を送るためには、健康寿命を延ばすことが必要です。

社会との多様なつながりがある人は認知症発症リスクが半減するという調査結果もあり、健康づくりには、人と人との「つながり」をつくることが重要です。様々な形で交流を続けることが、健康にもつながります。

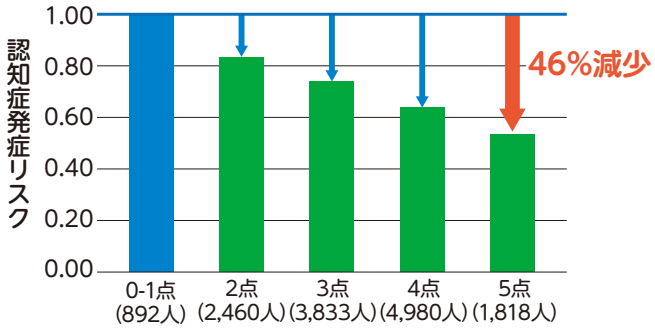
※健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間

● 平均寿命（青葉区）と健康寿命（横浜市）の差



出典：健康寿命は、「第2期健康横浜21」中間評価の結果から引用（平成28年国民生活基礎調査を基礎データとして算出）、平均寿命は「H27年市町村別生命表」厚生労働省（H30.4）

● 社会との多様なつながりがある人は認知症発症リスクが半減



社会とのつながりの数（各1点で計算）

①配偶者がいる　②同居家族間の支援　③友人との交流
④地域のグループ活動に参加　⑤就労している

出典：一般社団法人 日本老年学的評価研究機構

取組 地域の皆さんが取り組んでいけるとよいこと

①元気なうちから地域とつながろう。
②声をかけあい、地域で活動する仲間を増やそう。
③健康づくりに関心を持ち、元気に過ごせる生活習慣を心がけよう。
④スポーツや地域活動などを通じて、仲間づくり・健康づくりを進めよう。
⑤それぞれのできることをきっかけとして、誰もが活躍できる地域にしよう。

取組 区役所・区社協・地域ケアプラザが取り組んでいくこと

①地域活動の担い手と受け手がつながるようコーディネートします。
例）学生ボランティアの支援、ボランティアセンター

②元気な高齢者が活躍できる場を広げていきます。
例）老人クラブ等の活動支援、地域活動リスト

③認知症や障害の有無にかかわらず、地域で活躍できる取組を支援します。
例）ふれあいマルシェ、自立支援協議会

④身近な地域の中で健康づくりができる機会を増やし、地域の交流を深めます。
例）ウォーキングマップ等の普及啓発、元気づくりステーション

⑤健康寿命を延ばすために、医療関係団体、医療機関、教育機関等と連携し、生活習慣の見直しや重症化予防の取組をすすめます。
例）特定健診・がん検診等の普及、食に関する取組、オーラルフレイル等の普及啓発

⑥こころの健康づくりの普及を進めます。
例）ゲートキーパーの育成、自殺予防研修

⑦学校等と連携し、子どもや保護者も地域活動に関心が持てるような取組を充実します。
例）学校・家庭・地域連携、青葉かがやく生き生きプラン　中学生版リーフレット

⑧子どもや子育て世代が地域とつながるように交流の場などを支援します。
例）地域子育て支援拠点、親子の居場所づくり、多世代交流事業

⑨区役所、区社協、地域ケアプラザのネットワークを強化し、地域の活動が継続できるように支援します。
例）地区サポートチーム会議、地域ケア会議

⑩地域活動へのきっかけづくりや人材育成を支援します。
例）みらいづくり大学、区民活動支援センター、地域での起業支援

取組紹介 区民活動支援センター事業

区民活動支援センターでは、「まち活」をキーワードに「区民の皆さんが青葉のまちで活き活きと活動し、まちを元気に・魅力的にしていただくこと」を目指し、市民活動・生涯学習の支援をしています。区役所１階にあるセンター窓口では「まち活コーディネーター」が「何か始めたい」、「活動を広げたい」など、様々な相談をお受けしているほか、「まち活カフェ」等の交流会やイベントの開催を通じて、区内で活動する個人や団体の皆さんがつながり、活動の輪を広げる機会を提供しています。

センター内には、ミーティングコーナーや印刷機のある作業コーナー等もあり、活動スペースとしてもご利用いただけます。

まち活ロゴ

取組紹介 みらいづくり大学～青葉キャンパス～

みらいづくり大学は横浜市中期４か年計画の施策の一つとして開始した「協働による地域づくり大学校」の青葉区版（平成27年度開始）です。地域で活躍する人材確保・育成を目的に、地域の魅力づくりや地域課題の解決の手法を学ぶ場として毎年、連続講座を開講しています。

講座で学んだ知識や経験を活かし、地域の街歩きで「つながりづくり」を開始し、地域交流イベント「光る池」の取組を自治会主催で継続開催するなど、卒業生が地域で積極的に活動しています。令和２年度はコロナ禍の中、健康をテーマに「運動」「食」「つながり」について学び、地域活動に活かしています。

また、卒業後の団体立ち上げ時のアドバイスや活動への支援を、区役所が引き続き行っています。

ウォーキングツアーの様子

取組紹介 身近な地域の健康づくり

地域には、行政の健康づくりのパートナー役である「保健活動推進員」と、食を通した健康づくりのボランティアである「ヘルスメイト」がいます。

保健活動推進員は、地域ケアプラザや自治会館を会場に行う健康チェックや、区内のコースを住民と共にウォーキングする取組を通じて、地域における健康づくりを支援するための活動に取り組んでいます。

ヘルスメイトは、小中学生向けの食育講座やフレイル予防をテーマとした健康講座、また自分たちが監修した「レシピ」を活用して啓発するなどの取組を通じて、自分自身・家族・地域の健康づくりの活動を行っています。

取組紹介 青葉区青少年の地域活動拠点　「あおばコミュニティ・テラス」

令和２年11月に市内７か所目となる「青葉区青少年の地域活動拠点（あおばコミュニティ・テラス）」を市ケ尾町に開設しました。あおばコミュニティ・テラスでは、中・高校生世代の放課後や休日の居場所として、スタッフや他の利用者と交流できるフリースペースを設けるとともに、青少年の育成に関わる地域の様々な団体や機関との交流や連携、人材の育成を行うことで、青少年の成長を支援します。

また、青少年が仲間や多世代と交流する機会として、地域への提案、まちの魅力づくりに取り組むプロジェクトや地域ボランティアなどの社会参加プログラムを実施中です。

ワークショップの様子

柱3 場・機会・情報の充実

場・情報

5年後にめざしたい青葉区の姿

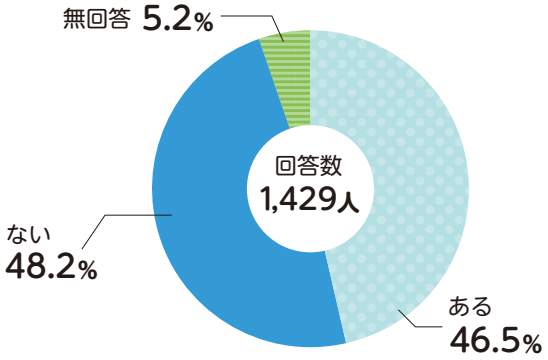
- 多文化・多世代共生をめざし、地域で活動・交流できる場や機会、手段がある
- 子育て世代、障害児・者、高齢者、暮らしにくさを感じている人などを支援するネットワークができている
- 事業者、NPO、教育機関、医療機関など、地域の多様な主体との連携ができている
- 必要な人に必要な情報が届き、活用されている

背景1 交流する場や機会

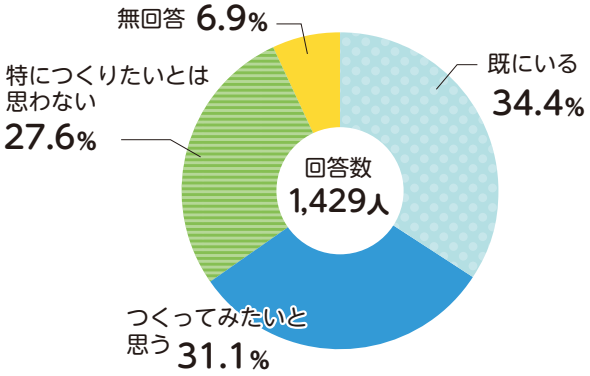
区民意識調査では、「自宅以外に知り合いや友人と活動を行う場所や機会がありますか」という問いに対し、48%の方が「ない」と回答しています。また、「地域の中で知り合いや仲間をつくりたい」と回答している方が31%いることから、仲間づくりの場や機会を求めている方が多いことがわかりました。

地域の中で「交流する場」と「参加のきっかけ」をつくり、仲間づくりを進めていくことが求められています。また、新しい生活様式においても、人と人とがつながる場や機会が一層重要となっています。

● 自宅以外に知り合いや友人と活動を行う場所や機会がありますか



● お住まいの地域の中で知り合いや仲間を作りたいと思いますか



出典：令和元年度 青葉区区民意識調査

背景2 多様な主体の連携

超高齢社会に備えた「地域包括ケアシステム」や社会福祉法の改正による「社会福祉法人の地域貢献の推進」等により、地域課題解決に向け、区内の事業者・商店街・施設等が連携した取組が始まっています。

少子高齢化が進むなか、地域課題の解決は住民や公的機関以外の事業者等による協働も必要とされています。多様な主体の多い青葉区では、その協働の取組が増えることが期待されます。

例えば…
- 区内社会福祉法人施設数：148
- 区内医療機関：292
- 区内大学数：6大学
- 区内商店街数：14

（出典：平成30年社会福祉施設等調査
なるほどあおば2020
青葉区役所ホームページ）

地域×商店街×ケアプラザ

〈もえぎ野あったかネットワーク〉

高齢者110番のステッカーを作成・掲出し、地域全体の見守りの輪を広げています。

事業者×区社協

〈フードバンクの取組〉

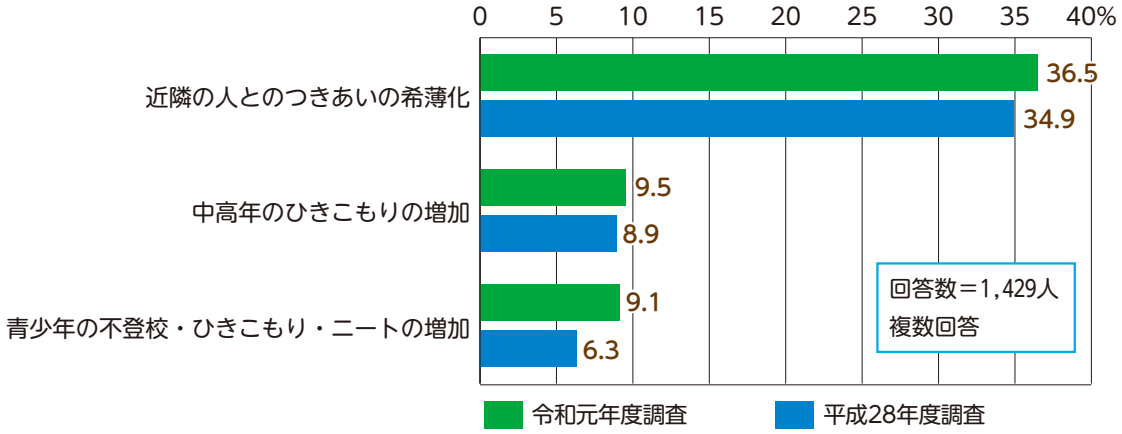
事業者や商店、金融機関などから、たくさんの食品をご寄付いただき、お困りの方に食支援を行っています。

背景３　孤立化防止のネットワーク

区民意識調査では地域の課題を「近隣の人とのつきあいの希薄化」と考える方が最も多いという結果が出ています。また、「中高年のひきこもり」「青少年の不登校・ひきこもり・ニートの増加」を地域課題と考える人の割合は、近年増加しています。横浜市の調査では、市全体ではひきこもり状態にある15～39歳の方の推計人数は約15,000人（横浜市こども若者実態調査 平成29年度実施）、40～64歳の方の推計人数は約12,000人（市民生活実態調査 平成29年度実施）とされています。

社会的孤立により周囲への相談ができず、また相談先が分からないことで潜在化・深刻化した様々な課題（8050問題など）を抱えている人がいると考えられます。そのため、他機関や他分野との連携による見守り・支援が必要となっています。

● 居住地域における地域課題や問題（抜粋）



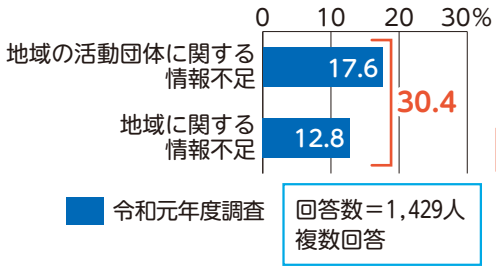
出典：令和元年度 青葉区区民意識調査

背景４　情報の周知と活用

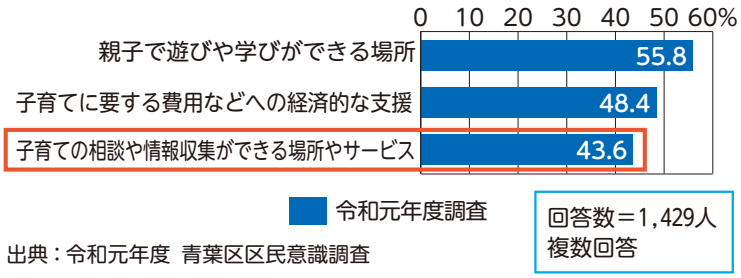
区民意識調査では、「地域の課題」として約３割の方が「地域に関する情報の不足」または「地域の活動団体に関する情報の不足」と回答しています。また、「未就学児や小学生の家庭に必要な支援」について、約４割の方が「子育ての相談や情報収集ができる場所やサービス」と回答しています。さらに、障害関係団体へのヒアリングからは、情報の発信方法に工夫や配慮が必要なこともわかりました。

必要な情報を必要な方に届けるには、自治会等の回覧版や掲示板など既存の手段とあわせて、対象者や内容によって、発信媒体や発信方法を工夫することが必要です。

● 居住地域における課題や問題（抜粋）



● 未就学児・小学生の家庭に必要と思われる支援（抜粋）



出典：令和元年度 青葉区区民意識調査

障害関係団体ヒアリングより

「障害のある人の相談先がわからない」「電話だけではなく、FAXやメールでも相談できるようにしてほしい」「相談がしにくいのは外国人も同じ、誰でも受け取れる情報が必要」

取組 地域の皆さんが取り組んでいけるとよいこと

①誰もが気軽に地域活動に参加できる方法をつくっていこう。
②地域の関係団体が連携して、地域の課題解決を話し合おう。
③地域の資源や様々な手法を活用して、近隣のつながりを持てる機会をつくっていこう。
④多様な媒体や手段を取り入れた情報発信をしていこう。
⑤自分の地域や活動を見つめ直してみよう。

取組 区役所・区社協・地域ケアプラザが取り組んでいくこと

①地域での居場所づくりや相談する機会を充実します。
例）子育て支援相談会場

②障害児者、認知症、外国人等様々な方の交流を支援します。
例）ふれあい農園、国際交流ラウンジ、認知症カフェ

③地域の中でつながることができるような、交流の機会を増やします。
例）施設利用団体懇談会、地域ケアプラザや自治会館等を活用したサロン

④暮らしにくさを感じている人などを支援するネットワークを充実します。
例）子育て支援ネットワーク連絡会、セーフティーネット会議

⑤地域で活動している人々・団体がよりネットワークを活用できるように支援します。
例）区民利用施設交流会、こどもの居場所づくり連絡会

⑥事業者、NPO、教育機関、医療機関など、官・民・地域の情報共有やマッチングができるよう支援します。
例）プロボノ事業、事業における企業や学校等との連携

⑦在宅医療・介護の連携を推進します。
例）医療介護連携ノート、意思決定支援研修

⑧必要な人に必要な情報が適確に届くよう、さまざまな機会や媒体を活用して情報提供します。
例）webなど多様な媒体を活用した各種情報の提供、多様な機会を活用した周知

⑨障害児者や外国人等、情報が得にくい人に配慮した情報提供を充実していきます。
例）多様な手段を活用したPR、青葉区移動情報センター

取組紹介 青葉区の情報発信

広報紙や広報番組やアプリ、ツイッターなどさまざまな媒体から、情報を発信しています。

●**広報よこはま青葉区版**
毎月１日発行の広報紙で、自治会・町内会から各戸に配布されます。

●**アプリ「FMサルース公式アプリ」**
災害・緊急情報や区政情報をお伝えしています。
緊急情報発信時は、アラーム音と文字によるプッシュ通知を行います。

●**ツイッター**

●**ホームページ**

●**広報ラジオ番組「あおバリューRadio」(FM 84.1MHz)**
区役所からのお知らせや防災情報などをお伝えしています。

●**広報テレビ番組「あおバリューTV from丘の横浜」(イッツコム11ch／ジェイコム11ch)**
区の魅力を幅広くご紹介しています。

取組紹介 地域ネットワーク構築支援事業・「お悩みあれこれガイド」の作成

令和元年度、青葉区ではすすき野地域ケアプラザと区役所が協働で取組を行い、民生委員や介護事業所、地域ケアプラザ等の地域で福祉の仕事に従事する方と支援の課題について話し合いを行いました。「生活にお困りの方をどの相談支援機関に案内して良いか分からない。」「社会資源情報がひとまとめになっているとお困りの方に提供しやすい。」等のご意見を頂き「お悩みあれこれガイド」を作成しました。「お悩みあれこれガイド」では「緊急時」「仕事」「住まい」「お金」「メンタルヘルス」「シニア」「地域」「終活」「生活困窮」の９つのテーマで制度横断的に相談支援機関や社会資源情報を掲載しました。生活にお困りの方が適切な相談支援機関に相談できるのは勿論、相談支援機関同士がつながることも意識した内容になっています。令和２年３月にすすき野地域で活用を開始。令和２年８月からは青葉区全域の地域ケアプラザで活用され、青葉区ホームページでも閲覧できるようになりました。

あれこれガイド
マスコットキャラクター
「そなえちゃん」

あれこれガイド
二次元コード

取組紹介 障害者ふれあい事業　「ふれあいマルシェ」

障害のある方が日中活動を行っている福祉事業所等の自主製品を、区民の皆さんに広く紹介し、お買い上げいただけるように、区役所ロビーで「ふれあいマルシェ」を開催しています。

毎回、１～２事業所が各事業所で制作している自主製品などを当事者の方が販売していますので、区役所にいらした際に「ふれあいマルシェ」が開催されていたら、覗いてみて、気になる商品があれば声をかけて、是非お買い求めください。自主製品に関するご意見やご要望も、出店事業所にお声掛けいただけると、新商品開発にもつながるかも…。

ふれあいマルシェの開催は、月に数回、平日の11時から14時の間に出店しています。（出店福祉事業所により、時間が異なります。）

青葉ふれあいマルシェ

地域がつながり続けるための取組

「地域福祉保健計画」は、誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域づくりを目指し、地域でのつながりと支え合いを大切にしてきました。

新しい生活様式においても地域がつながり続けられるように取り組んでいきます。

柱① 相互理解・支え合い　柱② 生き活き・すこやか　柱③ 場・機会・情報

「オンラインの活用」

話し合いの場や研修会などで多くの人が集まると密になるため、動画やテレビ会議などオンラインを活用することで、どこからでも安心して会議や研修に参加することができるようになってきています。

一方でオンラインの使用が難しい方に対しては、会場参加型の併用やパブリックビューイングの実施など、様々な形で参加できるよう工夫されています。

柱① 相互理解・支え合い　柱③ 場・機会・情報

「少人数で集まる機会を増やす」

密を避けるため、人数を制限して少人数で集まり、集まる回数を増やすことで、人と人とがつながる機会をつくる取組が増えています。

一度に多くの人が集まることは難しくなりましたが、少人数で顔を合わせることで、感染症のリスクを減らすだけでなく、仲間意識が強くなるという面もあるようです。

柱② 生き活き・すこやか　柱③ 場・機会・情報

「新しい形の健康づくり」

外出の機会や人とのつながりがなくなることは、私たちの健康に影響をもたらします。「これまでと同じ」ようにはできませんが、公園やスタンプラリーといった“屋外”での活動や、動画やDVDを活用した活動など、新しい形の健康づくりが広がっています。

困難な状況をこえてつながりをつくる
～私たちのチャレンジ

愛知東邦大学
人間健康学部教授
西尾 敦史
（第４期青葉区地域福祉保健計画策定委員会委員）

ポイント

（1）地域福祉保健計画の必要性
（2）地区別計画（5年後にめざしたいまちの姿）の実現に向けて大切なこと
（3）新しい生活様式においても、地域がつながり続けるためのポイント

（1）地域福祉保健計画※の必要性

「地域福祉計画」は、平成12年に社会福祉法に規定され、住民に身近な市町村が推進することになりました。それまでの福祉は施設中心で、生活の基盤としての地域を見る視点がなかったからです。人は障害者として、高齢者として生きているわけではありません。一人の人間として、意思をもち、自分の人生を生きる主体です。人と人とがつながりを持ち（頼り、頼られ）ながら、それぞれが自分らしく生きることができ、個人として尊重され、暮らすことのできる地域をみんなで協力し作っていく必要があります。それが「青葉区地域福祉保健計画（青葉かがやく生き生きプラン）」です。

（2）地区別計画（5年後にめざしたいまちの姿）の実現に向けて大切なこと

青葉区では15の地区別計画が作られています。地区は、日常生活の基盤としての身近な地域です。人口構成も、地域課題（ニーズ）も、学校や病院・施設、企業などの社会資源もさまざまです。それだけに住民、団体が話し合い、課題を共有し、住民ならではの知恵（「コミュニティ・アイディア」といいます）を活かして計画に取り組むことが大切です。地区の取組は、制度的なすき間を埋める当て布（パッチ）、15の色も素材も独自で手触りの異なる「パッチワーク」のようなイメージでしょうか。手づくりで個性が光る地区別計画の中で、多様性を認め合う福祉・保健を推進していきましょう。

（3）新しい生活様式においても、地域がつながり続けるためのポイント

新型コロナの影響は、私たちの生活の中で、人と会って話すことがいかに大切か、より切実に感じられることになりました。だからこそ、〝集まれなくてもつながる方法はないか“、〝身体的な距離は保ちつつ、心の距離を小さくできないか”、〝このピンチをチャンスに変えていくことができないか“、知恵を出し合って考えていく必要があります。これまでも、気になる人に出てきてもらうことが難しいなど見守りの課題がありました。オンラインであったり、屋外の活動であったり、訪問活動やデリバリーの工夫などは、集まりづらい状況での選択肢を増やすことになります。人と人とのコミュニケーションは、地域社会の血液のようなもの。新しい生活様式の中で、その流れが止まらないよう工夫し取り組んでいきましょう。

※横浜市では、福祉と保健の取組を一体的に推進していくために、計画を「地域福祉保健計画」としています。